

# 恩納村国土強靱化地域計画 【概要版】



令和4年3月

## 基本目標

青と緑が織りなす活気あふれる恩納村  
ー我した恩納村 青緑清らさ 肝心据えて 文化(花)ゆ咲かさー

### 1. 策定趣旨

我が国は、気候変動の影響により自然災害の激甚化・頻発化に晒されており、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下型地震等の大規模地震も切迫している。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。

そこで国においては、平成25年12月に強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する「国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）」（以下、「強靱化基本法」という。）が公布・施行され、平成26年6月には国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となる「国土強靱化基本計画（平成26年6月3日閣議決定）」（以下、「基本計画」という。）が策定された。さらに、平成30年12月に、「基本計画」の策定から約5年が経過したこと、平成28年の熊本地震等の災害から得られた知見、社会情勢の変化等を踏まえ、「基本計画」の見直しが行われている。

また、沖縄県においても「基本計画」との調和を保ちつつ、災害等が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の強靱化を推進する「沖縄県国土強靱化地域計画」が平成31年3月に策定された。

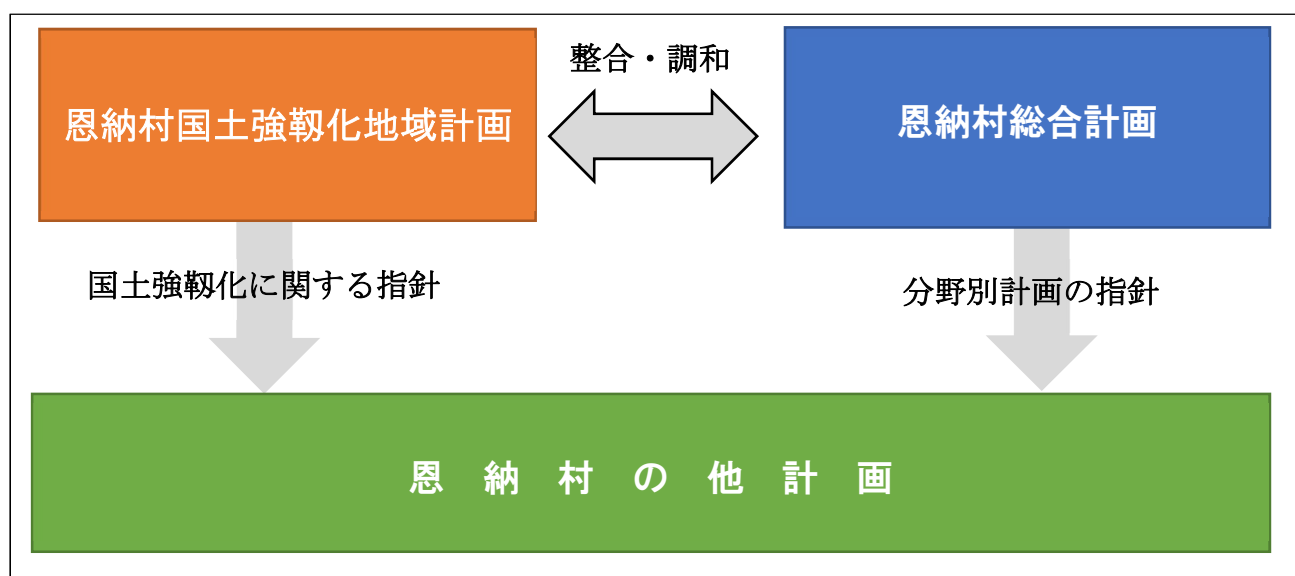
さらに、令和3年11月に計画の内容充実を図るため、地域強靱化の推進方針に基づく各施策を実施するための個別事業一覧を整理・作成し、計画を一部改訂している。

恩納村（以下、「本村」という。）においても、地形的・気象的な特性ゆえに、毎年のように発生する、台風や前線の停滞に伴う集中豪雨等による、水害や土砂災害が懸念されており、大規模自然災害等への備えが喫緊の課題となっている。

本村は、このような国、県の動向を踏まえて大規模自然災害が発生しようとも、村民の命を守り、経済社会が致命的な被害を受けず、迅速な復旧・復興が可能となる強靱な村づくりを推進するため、「恩納村国土強靱化地域計画」（以下、「本計画」という。）を策定した。

## 2. 計画の目的

本計画は、強靱化基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画にあたるものであり、本村における国土強靱化に関し、恩納村総合計画との整合・調整を図りながら、地域防災計画をはじめとする本村が有する様々な分野の計画の指針となるものである。



## 3. 計画期間

本計画では、長期を展望しつつ、今後の社会経済情勢等の変化に対応できるよう、恩納村第6次総合計画にあわせて令和9年度を目標年次とするが、必要に応じて見直すものとする。

## 4. 基本目標

本村の国土強靱化を推進するため、次の4つの「基本目標」を設定した。

- 【1】人命の保護が最大限図られること
- 【2】村の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- 【3】村民の財産及び公共施設に係る被害を最小化
- 【4】迅速な復旧復興

## 5. 事前に備えるべき目標

上記で掲げた基本目標を達成するために起きてはならない最悪の事態を想定し、9つの事前に備えるべき目標を設定した。

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる  
(それがなされない場合の必要な対応を含む)
3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する
5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーン含む）を機能不全に陥らせない
6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
7. 制御不能な二次災害を発生させない
8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
9. 観光危機管理体制の整備による観光産業の持続的発展

## 6. 脆弱性評価

### (1) 脆弱性評価の考え方

「基本計画」及び「県地域計画」では、基本法第17条第1項の規定に基づき、大規模自然災害等に対する脆弱性の分析・評価（以下「脆弱性評価」という。）の結果を踏まえ、国土強靱化に必要な施策の推進方針が定められている。

本計画の策定においても、脆弱性評価を行い、地域の強靱化に向けた推進方針を設定する。

### (2) 想定するリスク

本計画においては、第2章で示した本村の地域特性及び過去に発生した災害を踏まえて、本村に甚大な被害をもたらすおそれがある大規模自然災害を対象とする。

### (3) 事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態

本村で想定される大規模自然災害に対して、最悪の事態を回避するための施策を検討するため、「基本計画」や「県地域計画」、また、本村における地域特性等を踏まえて、9つの「事前に備えるべき目標」において、その妨げとなる40の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を以下のとおり設定した。

### (4) 策定分野の設定

「起きてはならない最悪の事態」を回避するために必要な施策分野の設定として、以下のとおり9つの個別施策分野、2つの横断的分野を設定した。

#### 〈個別施策分野〉

- |              |         |           |
|--------------|---------|-----------|
| ① 行政機能／警察・消防 | ② 住宅・都市 | ③ 保健医療・福祉 |
| ④ エネルギー・産業   | ⑤ 情報通信  | ⑥ 交通・物流   |
| ⑦ 農林水産       | ⑧ 環境    | ⑨ 土地利用    |

#### 〈横断的分野〉

- |                |         |
|----------------|---------|
| ① リスクコミュニケーション | ② 老朽化対策 |
|----------------|---------|

## **(5) 評価結果のポイント**

### **① ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせ**

本村のほとんどの集落は海辺に面しているため、日頃から津波や高潮等の災害に備えることが重要である。そのため地域防災計画を見直し、津波の高さや土砂崩れ箇所の再検証、安全な避難場所の確保や自主防災組織の設置による防災訓練を確実に行之、災害に強いむらづくりに取り組む必要がある。

### **② 代替性・冗長性等の確保**

最悪の事態の要因となる災害等に対応するためには、個々の施設の耐震性などをいかに高めても万全とは言えない。特に、行政、エネルギー、情報通信、交通・物流等の分野においては、システム等が一旦途絶えると、その影響は甚大であり、バックアップ施設やシステム整備等により、代替性・冗長性等を確保する必要がある。

### **③ 他市町村等との連携**

東日本大震災では、県域を越えた広域な範囲にわたり甚大な人的・物的被害が生じた。このことから、起きてはならない最悪の事態が発生した場合には、村のみならず県全体で甚大な被害が想定されるため、早期に復旧・復興できるよう、他市町村等と連携する必要がある。

### **④ 行政、村民、事業者などとの連携**

個々の施策の実施主体は、行政だけでなく、村民、事業者など多岐にわたる。行政以外の実施主体が効率的、効果的に施策を実施するためには、行政における組織体制の強化や各実施主体への適切な支援が必要不可欠であるとともに、徹底した情報提供・共有や各実施主体間の連携が必要である。

## 7. リスクシナリオに対する推進一覧(1/4)

[illegible]

## 7. リスクシナリオに対する推進一覧（2/4）

| 推進施策                                                                           |                                               |                            | 施策分野       |       |         |          |      |       |      |    |      |   | リスクコミュニケーション | 老朽化対策 |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|----------------------------|------------|-------|---------|----------|------|-------|------|----|------|---|--------------|-------|
|                                                                                |                                               |                            | 行政機能／警察・消防 | 住宅・都市 | 保健医療・福祉 | エネルギー・産業 | 情報通信 | 交通・物流 | 農林水産 | 環境 | 土地利用 |   |              |       |
| 3.大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する                                                 | 3-3 恩納村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下                  |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 3-3                                           | 災害対策本部の体制強化                | ●          |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 業務継続性の確保                   | ●          |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 防災拠点の管理・運営                 | ●          |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 防災訓練の実施                    | ●          |       |         |          |      |       |      |    |      | ● |              |       |
|                                                                                |                                               | 災害ボランティアの活動環境の整備           | ●          |       |         |          |      |       |      |    |      | ● |              |       |
|                                                                                |                                               | 職員及び村民に対する防災教育             | ●          |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 避難所及び避難場所施設の整備             | ●          |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
| 4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する                                              | 4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止                    |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 4-1                                           | 災害対策本部の体制強化（再）             |            |       |         |          | ●    |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 通信施設災害予防計画                 |            |       |         |          | ●    |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態        |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 4-2                                           | 防災情報システム等の拡充強化             |            |       |         |          | ●    |       |      |    |      |   |              |       |
| 5.大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない                                 | 5-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下 |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 5-1                                           | 企業の事業継続計画（BCP）の策定促進        |            |       |         | ●        |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 陸上交通基盤の整備                  |            |       |         |          |      | ●     |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止          |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 5-2                                           | 電力エネルギーの安定供給               |            |       |         | ●        |      |       |      | ●  |      |   |              |       |
|                                                                                | 5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等                         |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 5-3                                           | 産業施設の安全対策の強化               |            |       |         | ●        |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 5-4 食料等の安定供給の停滞                               |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 5-4                                           | 食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備（再） |            |       |         |          |      | ●     |      |    |      | ● |              |       |
|                                                                                |                                               | 燃料等生活必需品の調達体制の整備（再）        |            |       |         |          |      | ●     |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 農林水産業生産基盤の整備               |            |       |         |          |      |       | ●    |    |      |   |              |       |
| 6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る | 6-1 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・ガス等の機能停止        |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 防災拠点の管理・運営（再）              | ●          |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 電力基盤等の整備                   |            |       |         | ●        |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 6-2 上下水道や汚水処理施設等の長期間にわたる供給停止、異常漏水等により用水の供給の途絶 |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 6-2                                           | 水道整備事業                     |            | ●     |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 安定した水資源の確保と上水道の整備（再掲）      |            | ●     |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 6-3 地域交通ネットワークが分断する事態                         |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 6-3                                           | 交通ネットワークの機能保全と強化           |            |       |         |          |      | ●     |      |    |      |   | ●            |       |
| 7. 制御不能な二次災害を発生させない                                                            | 7-1 海上・臨海部の広域複合災害の発生                          |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 7-1                                           | 複合災害体制の整備                  | ●          |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | 漁港整備事業                     |            |       |         |          |      |       | ●    |    |      |   | ●            |       |
|                                                                                | 7-2 防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生              |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                | 7-2                                           | 水道水源施設の耐震化対策               |            | ●     |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
|                                                                                |                                               | ため池、ダム等整備（農地及び農業用施設の保全）    |            |       |         |          |      |       | ●    | ●  | ●    |   | ●            |       |
|                                                                                |                                               | 農業生産基盤の長寿命化・防災減災対策         |            |       |         |          |      |       | ●    |    | ●    |   | ●            |       |
|                                                                                | 7-3 有害物質の大規模拡散・流出                             |                            |            |       |         |          |      |       |      |    |      |   |              |       |
| 7-3                                                                            | 水質保全・大気環境に関する対策                               |                            |            |       |         |          |      |       | ●    |    |      |   |              |       |

## 7. リスクシナリオに対する推進一覧（3/4）

| 推進施策                                                          |                                                   | 施策分野                      |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   | リスク<br>コミュニ<br>ケーション | 老朽化<br>対策 |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------|-------|-------------|--------------|------|-------|------|----|------|---|---|----------------------|-----------|
|                                                               |                                                   | 行政機能／<br>警察・消防            | 住宅・都市 | 保健医療・<br>福祉 | エネルギー<br>・産業 | 情報通信 | 交通・物流 | 農林水産 | 環境 | 土地利用 |   |   |                      |           |
| 7. 制御不能な二次災<br>害を発生させない                                       | 7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大                             |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 7-4                                               | 農業集落排水事業                  |       |             |              |      |       | ●    |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               |                                                   | 農地及び農業用施設の保全や耕作放棄地発生防止の対策 |       |             |              |      |       | ●    |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               |                                                   | 交流と共創による農山漁村の活性化          |       |             |              |      |       | ●    |    |      | ● |   |                      |           |
|                                                               |                                                   | 農地等の保全管理                  |       |             |              |      |       | ●    |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               |                                                   | 農地・農業用施設等の保全管理の推進         |       |             |              |      |       | ●    | ●  |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 7-5 地震により被災した建築物について、余震等による倒壊や部材の落下等の被害の発生        |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 7-5                                               | 被災宅地の危険度判定                |       | ●           |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 7-6 家畜（ペットを含む）の流出や自然に生息する危険性物（ハブ・蜂等）の発生による2次災害の発生 |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 7-6                                               | 家畜（ペットを含む）疫病対策            |       |             |              |      |       | ●    | ●  |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 7-7 避難所の換気設備や空調設備等の不良による熱中症の発生                    |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 7-7                                               | 熱中症等による2次災害の防止            | ●     |             | ●            |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
| 8. 大規模自然災害発<br>生後であっても、地<br>域社会・経済が迅速<br>に再建・回復できる<br>条件を整備する | 8-1 災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態                  |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 8-1                                               | 災害廃棄物処理計画の策定、見直し          |       |             |              |      |       |      | ●  |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態          |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 8-2                                               | 事業者における防災の推進等             |       |             |              |      | ●     |      |    |      |   | ● |                      |           |
|                                                               |                                                   | 支援協定締結団体との連携強化            |       |             |              |      | ●     |      |    |      |   | ● |                      |           |
|                                                               | 8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態           |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 8-3                                               | 恩納村行政区設置条例の制定             | ●     |             |              |      |       |      |    |      |   | ● |                      |           |
|                                                               |                                                   | 恩納村防犯灯修繕・設置事業             | ●     |             |              |      |       |      |    |      |   | ● |                      |           |
|                                                               |                                                   | 災害ボランティアの活動環境の整備（再掲）      |       |             | ●            |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               |                                                   | 地域づくりを担う人材の育成             | ●     |             |              |      |       |      |    |      |   | ● |                      |           |
|                                                               | 8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態                    |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 8-4                                               | 公共施設等における老朽化対策（再掲）        |       | ●           |              |      |       |      |    |      |   |   | ●                    |           |
|                                                               |                                                   | 道路施設の整備（再掲）               |       |             |              |      | ●     |      |    |      |   |   | ●                    |           |
|                                                               |                                                   | 水道施設の耐震化対策（再掲）            |       | ●           |              |      |       |      |    |      |   |   | ●                    |           |
|                                                               |                                                   | 漁港整備事業（再掲）                |       |             |              |      |       | ●    |    |      |   |   | ●                    |           |
|                                                               | 8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態   |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 8-5                                               | 低地地域の河川施設の耐震化等            |       |             |              |      |       |      | ●  | ●    |   |   |                      |           |
|                                                               |                                                   | 治水対策                      |       |             |              |      |       |      | ●  | ●    |   |   |                      |           |
|                                                               | 8-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失 |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 8-6                                               | 恩納村行政区設置条例の制定(再)          | ●     |             |              |      |       |      |    |      |   | ● |                      |           |
| 地域コミュニティの維持                                                   |                                                   | ●                         |       |             |              |      |       |      |    |      | ● |   |                      |           |
| 文化財・観光資源の早期復旧                                                 |                                                   | ●                         |       |             |              |      |       |      | ●  |      |   |   |                      |           |
| 8-7 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態                  |                                                   |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
| 8-7                                                           | 罹災証明書の発行体制の整備                                     | ●                         | ●     |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
|                                                               | 災害時における応急仮設住宅の供給                                  |                           | ●     |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
| 8-8 大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響                                  |                                                   |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
| 8-8                                                           | 企業の業務継続体制の強化                                      | ●                         |       |             | ●            |      |       |      |    |      | ● |   |                      |           |
| 8-9 赤土流出に伴う、海の環境悪化による水産業の衰退                                   |                                                   |                           |       |             |              |      |       |      |    |      |   |   |                      |           |
| 8-9                                                           | 生産基盤の整備                                           |                           |       |             |              |      |       | ●    | ●  |      |   |   |                      |           |

## 7. リスクシナリオに対する推進一覧（4/4）

| 推進施策                        |                              | 施策分野                        |       |         |          |      |       |      |    |      | リスクコミュニケーション | 高齢化対策 |
|-----------------------------|------------------------------|-----------------------------|-------|---------|----------|------|-------|------|----|------|--------------|-------|
|                             |                              | 行政機能／警察・消防                  | 住宅・都市 | 保健医療・福祉 | エネルギー・産業 | 情報通信 | 交通・物流 | 農林水産 | 環境 | 土地利用 |              |       |
| 9. 観光危機管理体制の整備による観光産業の持続的発展 | 9-1 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生    |                             |       |         |          |      |       |      |    |      |              |       |
|                             | 9-1                          | 食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備（再掲） |       |         |          |      | ●     |      |    |      | ●            |       |
|                             |                              | 燃料等生活必需品の調達体制の整備（再掲）        |       |         |          |      | ●     |      |    |      |              |       |
|                             |                              | 帰宅困難者対策                     | ●     |         |          |      | ●     |      |    |      |              | ●     |
|                             |                              | 職員及び村民に対する防災教育（再掲）          | ●     |         |          |      |       |      |    |      |              |       |
|                             |                              | 避難長期化への対応                   | ●     |         |          |      |       | ●    |    |      |              |       |
|                             | 9-2 風評被害や信用不安による地域経済等への基大な影響 |                             |       |         |          |      |       |      |    |      |              |       |
|                             | 9-2                          | 情報通信体制の整備                   |       |         |          |      | ●     |      |    |      |              |       |
|                             |                              | 報道機関との連携体制の整備               | ●     |         |          |      |       |      |    |      |              |       |
|                             |                              | 災害用伝言サービス活用体制の整備            | ●     |         |          |      |       |      |    |      |              |       |
|                             |                              | 災害ボランティアの活動環境の整備（再掲）        |       |         | ●        |      |       |      |    |      |              |       |
|                             |                              | 企業の業務継続体制の強化（再掲）            | ●     |         |          | ●    |       |      |    |      |              | ●     |
|                             |                              | 防災情報システム等の拡充強化（再掲）          |       |         |          |      | ●     |      |    |      |              |       |

## 8. 計画の推進

### (1) 計画の推進

本計画は、地域の強靱化の観点から、村における分野別計画の指針となるものである。庁内において総合的・横断的に実施することが望ましく、村民、事業者、県、国等と連携しながら、計画を推進していく。

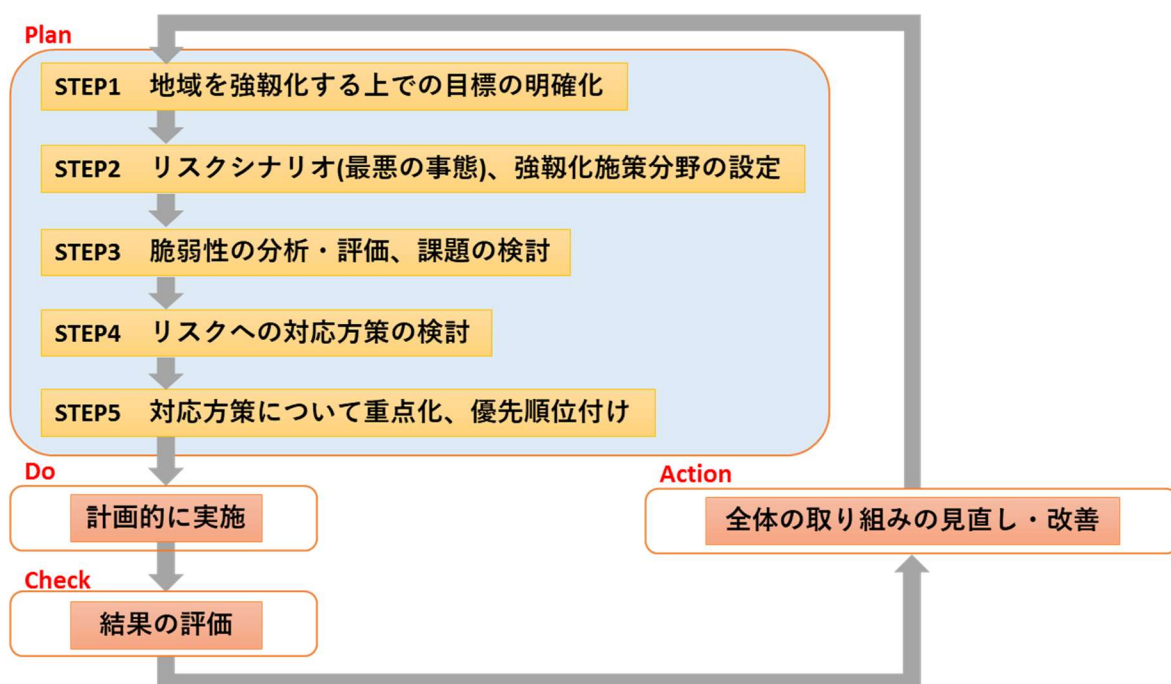
### (2) 不断の見直し

地域を取り巻く環境の変化や、国土強靱化基本計画又は沖縄県国土強靱化地域計画が見直された場合等、必要に応じて内容を見直す。また、国土強靱化に係る分野別計画の見直し等、村の中長期的な方針変更が行われた場合も、推進方針に定められた関連施策等について変更・追加を行うことにより、適切かつ迅速な強靱化の取り組みを推進していく。

### (3) 進捗管理

本計画による強靱化を着実に推進するため、施策の進捗状況の把握や計画的な実施ができているかどうか評価する。

また、必要に応じて計画の見直しを行うと共に、PDCAサイクルを繰り返し、全庁が一体となって取り組みを推進する。



恩納村役場 総務課

〒904-0492 沖縄県国頭郡恩納村字恩納 2451 番地

電話：098-966-2779